

委託業務に係る随意契約締結結果の内容及び理由書

担 当 課	定額減税調整給付金室 福祉政策課
委 託 業 務 名	大津市令和6年度定額減税調整給付金及び物価高騰対策緊急支援給付金支給業務
委 託 業 務 場 所	大津市役所（大津市御陵町3番1号）及びコールセンター（一部は庁外）
概 要	大津市令和6年度定額減税調整給付金及び物価高騰対策緊急支援給付金のコールセンター業務、窓口業務、事務処理センター業務、各種書類印刷・封入封緘業務。
契 約 期 間	令和6年5月30日から令和6年12月31日まで
契 約 年 月 日	令和6年5月30日
契 約 金 額	135,471,380円（消費税及び地方消費税を含む）
契 約 の 相 手 方	〔所在地〕 大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワー A14階 〔名 称〕 アデコ株式会社 OSセールス西日本支社
契 約 相 手 方 の 選 定 理 由	公募型プロポーザル方式により、参加者の公募を行い、企画提案に係るプレゼンテーション審査を実施した結果、上記の事業者が当該事業の遂行において最も適切であると認められたため。
根 拠 規 程	地方自治法施行令第167条の2第1項 (2) 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。 (5) 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。 (6) 競争入札に付することが不利と認められるとき。 (7) 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。

(注意) 1 契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格です。

2 地方自治法施行令第167条の2第1項第3号及び第4号を根拠とする政策随意契約については、別途公表をしています。